

令和3年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年6月12日

上場会社名 株式会社バリューゴルフ 上場取引所

東

コード番号 3931

URL https://corp.valuegolf.co.jp/ (氏名) 水口 通夫

者 代 表 (役職名) 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役社長 取締役管理部部長

(氏名) 渡辺 和昭

(TEL) 03-6435-1535

四半期報告書提出予定日

令和2年6月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無

:有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年1月期第1四半期の連結業績(令和2年2月1日~令和2年4月30日)

(1)連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

			201311014 7	. 3 13 3 1 1 3 - 1 .	141. D 4/54 I 1			
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年1月期第1四半期	1, 175	△17.4	△5	_	△5	_	△18	_
2年1月期第1四半期	1, 423	92. 2	△6	-	Δ11	_	△16	_
// / / / / / / / / / / / / / / / / / /	U= 44 ALCUS		/	\	115.44			_ /

(注)包括利益 3年1月期第1四半期 △19百万円(**-%**) 2年1月期第1四半期 △17百万円(-%

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年1月期第1四半期	△10.52	_
2年1月期第1四半期	△9. 38	_

⁽注)令和2年1月期第1四半期及び令和3年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式 は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状能

	総資産	純資産	自己資本比率						
	百万円	百万円	%						
3年1月期第1四半期	2, 245	1, 013	45. 0						
2年1月期	2, 229	1, 050	47. 0						
(参考) 自己資本 3年1月	期第1四半期 1,0	11百万円 2年1	月期 1,048百万円						

2. 配当の状況

		年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計					
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円銭					
2年1月期	_	0.00	_	10.00	10.00					
3年1月期	_									
3年1月期(予想)		0.00	_	10.00	10.00					

⁽注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年1月期の連結業績予想(令和2年2月1日~令和3年1月31日)

(%表示け 対前期増減率)

(70.20.70.70.70.70.70.70.70.70.70.70.70.70.70										
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	
通期	_		_	_	_	_	_		_	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想は記載しておりません。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響の算定が現時点では極めて困難であることから、令和2年3月13日 に公表した業績予想を一旦未定とし、業績予想の公表が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名)- 、除外 -社(社名)-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

3年1月期1Q	1, 792, 700株	2年1月期	1, 792, 600株
3年1月期1Q	165株	2年1月期	165株
3年1月期1Q	1, 792, 501株	2年1月期1Q	1, 792, 508株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
- ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	9半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	4
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	四半	半期連結財務諸表及び主な注記	5
	(1)	四半期連結貸借対照表	5
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	6
		四半期連結包括利益計算書	
		第1四半期連結累計期間	7
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
		(継続企業の前提に関する注記)	8
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
		(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(令和2年2月1日~令和2年4月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウィルス感染症(COVID-19)の影響により、人の移動制限や店舗の休業が行われ経済活動が大幅に停滞しました。企業収益は、感染拡大による世界的な経済活動抑制の影響を強く受け、国内消費の急減速、輸出の大幅な減少と海外生産の急速な低下、さらには原油価格急落の影響もあり、多くの企業において業況判断を大きく引き下げる動きが出ています。これに対して日本、米国、EU等主要国で思い切った金融・財政政策が実施されておりますが、感染症流行の第2波、第3波の懸念もあり、予断を許さない状況であります。

ゴルフ事業を取り巻く環境におきましては、期間全体を通して比較的穏やかな天候に恵まれ、ゴルフ場利用者数の前年同月比は2月に13.5%増となりました。しかしながら、国内の新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、コンペ企画の中止や団体客のキャンセルが相次ぎ、3月は10.1%減となりました。(経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」)。4月も緊急事態宣言が発出されたことにより更に減少していることと考えられ、ゴルフ関連企業を取り巻く環境は先行き不透明な状況にあります。そのような中、当社のゴルフ事業は堅調に成長し続け、3月以降は需要減少の影響を受けながらも健闘し、売上・利益ともに前年を上回る結果となりました。

トラベル事業を取り巻く環境におきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、多くの国において入国制限措置が取られ、国内においても都道府をまたぐ移動の自粛が要請される等、人の移動を基とする旅行業界にとっては非常に厳しい状況が続きました。訪日外客数は3月が19万人(前年同月比93.0%減)、4月が2,900人(前年同月比99.9%減)となり、統計を取り始めた1964年以降、過去最少を記録いたしました。また、出国日本人数も3月が27万人(前年同月比85.9%減)、4月が3,900人(前年同月比99.8%減)と激減(日本政府観光局「JNTO」)し、世界的に旅行需要が停滞している状態にあります。多くのフライトがキャンセルとなる中、当社のトラベル事業は前年より取り組んできたリストラクチャリング及びオペレーションの効率化に注力し、収益力の強化に成功いたしました。

このように、当社グループは『1人予約ランド』を核にしたゴルフ事業の更なる拡大と、トラベル事業における収益性の改善を実現させることにより、企業価値の向上を目指してまいりました。しかしながら、3月以降新型コロナウイルス感染症の影響を受けたことにより、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,175,761千円(前年同期比17.4%減)にとどまり、営業損失5,534千円(前年同期は営業損失6,315千円)、経常損失5,136千円(前年同期は経常損失11,004千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失18,860千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失16,814千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(ゴルフ事業)

ゴルフ事業におきましては、ASPサービス『1人予約ランド』における契約ゴルフ場数及び会員数が引き続き堅調に推移し、令和2年4月30日時点で契約ゴルフ場数は1,092コース(前年同期比2.8%増)、会員数は65.3万人(前年同期比20.1%増)となり、人気コースのプレー枠の確保やボール付きプランの提供、プレー当日の予約機能等、ゴルファーにとって魅力のあるサービスを充実させてまいりました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応という点でも『1人予約ランド』はゴルファーやゴルフ場から評価を受けました。ゴルフ場はスループレー主体の運営に切り替えたり、浴場等施設の利用を一部制限したりと感染予防を徹底しており、通常の4人一組ではなく、2人一組や1人でのプレーで運営しているコースもあります。『1人予約ランド』はこうした複雑な予約受付にも対応しており、ゴルフ場にとっての選択肢を広げることができました。ゴルファーに対しては、自宅からゴルフ場への移動が1人になることで「密」を避け、感染リスクを軽減させることできました。緊急事態宣言下でも予約数は伸長しており、事態収束後も含め、ゴルフ業界に新しい可能性を示しております。

ECサービスにおいては、東京都から営業自粛要請を受けただけでなく、主な仕入れ先である米国のメーカーが新型コロナウイルス感染症の影響を受け休業となる等、国内外から感染拡大の影響を受けました。実店舗は休業もしくは時短での営業となり、特に都心の店舗については緊急事態宣言下では来客数が激減する等、厳しい経営環境となりました。一方、インターネット通販においては、商品ごとの細やかな価格調整等の施策が奏功し、売上高は前年同期比18.8%増となりました。また、商品の欠品を避けるべく、新たにオーストラリアや香港といった国からの仕入ルートを開拓する等、対策を講じました。

バリューゴルフ大崎においては、施設のリニューアルオープンと題し、新型シミュレーターの増設、レッスンプログラムの変更、キャディバッグお預かりサービスの開始、年2回の会員向け旅行開催等、これまでのサービスラインナップを一新しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、東京都からの営業自粛要請を受け、4月8日より休業いたしました。その間、自粛要請解除後の開業に向け、ソーシャルディスタンスを確保できるようレッスンプログラムを修正、施設全体の換気を改善する等、感染予防対策を十分に行い、会員が安心して通える環境づくりを進めてまいりました。

以上の結果、売上高796,386千円(前年同期比3.1%増)、営業利益102,115千円(前年同期比4.2%増)となりました。

(トラベル事業)

トラベル事業におきましては、当社グループで最も大きく新型コロナウイルス感染症の影響を受けております。感染拡大に伴い、国内・海外旅行のキャンセルが相次ぎ、各国の入出国制限により訪日外国人が激減する事態となり、主力商品である在日外国人向けの各種サービスやバスツアーが催行できない等、非常に厳しい経営環境となりました。

当社グループとしては感染予防対策に鑑み、人と人との接触を減らすべく、社内スタッフは輪番で休業とし、多くの人が集まる団体旅行やバスツアーといった募集型旅行については、3月のゴルフ旅行『海外VGカップ』以降、自主的に中止・延期を決定いたしました。一方、これまで行ってきたリストラクチャリングを継続し、マネジメントの強化により収益性の向上を図っております。これにより、トラベル事業の売上高は減少したものの、営業利益は減少を最小限に抑えることに成功いたしました。また、事態収束後に向け、団体旅行受託への営業活動、新商品の開発、ITを活用したオペレーションの効率化等を並行して進めてまいりました。

以上の結果、売上高365,955千円(前年同期比42.4%減)、営業損失25,835千円(前年同期は営業損失17,492千円) となりました。

(その他の事業)

その他の事業セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、広告メディア制作事業においては結婚式場等のエンドクライアントが売上減少の打撃を受け、ブライダル媒体への掲載依頼数が激減いたしました。また、求人広告についても経済活動の停滞により掲載を控える企業が続出したため、当社グループの受注数は大幅減となりました。一方、事態収束後を見据えた準備として、請負制作業務だけでなく、動画撮影を軸とした自社企画商品作りを進め、新たな事業展開を模索しております。

メディカル事業においては、課題となっていた収益性の改善に向けたリストラクチャリングを推進いたしました。収益力の弱いサービス (書籍出版サービス及びES/ PS(従業員・患者満足度調査)サービス) については、事業の譲渡に関する契約を締結いたしました。並行して人員配置とコスト構造を見直し、安定的な収益が見込める体制づくりに注力いたしました。

以上の結果、売上高13,681千円(前年同期比20.4%減)、営業利益1,372千円(前年同期は営業損失1,836千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して15,491千円増加し、2,245,024千円となりました。これは主に現金及び預金の増加71,440千円、商品の増加160,647千円、売掛金の減少118,806千円、旅行前払金の減少106,860千円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して52,661千円増加し、1,231,557千円となりました。これは主にキャッシュポジションを上げるための短期借入金の増加250,000千円、旅行前受金の減少135,095千円、長期借入金(1年内返済予定を含む)の減少24,486千円及び買掛金の減少10,337千円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して37,170千円減少し1,013,466千円となりました。これは主に利益剰余金の減少36,785千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの連結業績予想につきましては、本日発表の「令和3年1月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による様々な環境変化により、業績予想の算定は極めて困難な状況であります。そのため、令和2年3月13日公表した連結業績予想を一旦、未定とさせていただきます。今後状況の収束に伴い、より合理的な見積りが可能になりましたら速やかに業績予想を公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:千円)
	前連結会計年度 (令和2年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666, 155	737, 596
売掛金	387, 890	269, 084
商品	580, 458	741, 10
旅行前払金	135, 771	28, 91
その他	35, 122	75, 24
貸倒引当金	△13	Δ
流動資産合計	1, 805, 385	1, 851, 93
固定資産		
有形固定資産	42, 419	44, 15
無形固定資産		
のれん	130, 679	117, 17
その他	17, 236	15, 11
無形固定資産合計	147, 916	132, 29
投資その他の資産		,
その他	253, 649	227, 17
貸倒引当金	△19, 838	$\triangle 10,54$
投資その他の資産合計	233, 810	216, 63
固定資産合計	424, 146	393, 08
資産合計	2, 229, 532	2, 245, 02
負債の部	2,220,002	2,210,02
流動負債		
買掛金	144, 193	133, 85
短期借入金	400,000	650, 00
1年内返済予定の長期借入金	87, 252	97, 10
旅行前受金	185, 218	50, 12
引当金	10, 184	9, 07
その他	139, 907	113, 58
流動負債合計	966, 755	1, 053, 70
固定負債	300, 199	1, 000, 10
長期借入金	181, 416	147, 08
資産除去債務	30, 723	30, 77
固定負債合計	212, 139	177, 85
負債合計	1, 178, 895	1, 231, 58
純資産の部	1,110,099	1, 201, 00
株主資本		
資本金	270 790	970 75
資本剰余金	378, 728	378, 75
利益剰余金	371, 219	371, 24
自己株式	298, 433	261, 64
	△311	△31
株主資本合計	1, 048, 070	1, 011, 33
その他を伝言と記述する	100	A 00
その他有価証券評価差額金	166	△26
その他の包括利益累計額合計	166	△26
新株予約権	2, 400	2, 40
純資産合計 2. (生化)(水本 A 計	1, 050, 637	1, 013, 46
負債純資産合計	2, 229, 532	2, 245, 02

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間 (自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)
売上高	1, 423, 914	1, 175, 761
売上原価	1, 112, 402	870, 236
売上総利益	311, 511	305, 524
販売費及び一般管理費	317, 826	311, 059
営業損失(△)	△6, 315	△5, 534
営業外収益		
受取利息及び配当金	32	51
賃貸収入	153	153
為替差益	_	2, 581
その他	220	106
営業外収益合計	407	2, 892
営業外費用		
支払利息	1, 873	1, 747
支払手数料	578	578
為替差損	2, 459	_
その他	185	168
営業外費用合計	5, 097	2, 494
経常損失 (△)	△11,004	△5, 136
税金等調整前四半期純損失(△)	△11,004	△5, 136
法人税、住民税及び事業税	1, 164	3, 495
法人税等調整額	4, 645	10, 228
法人税等合計	5, 809	13, 724
四半期純損失(△)	△16, 814	△18, 860
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△16,814	△18, 860

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

		(単位:千円)
	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
	(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)	(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)
四半期純損失(△)	△16, 814	△18, 860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△326	△435
その他の包括利益合計	△326	△435
四半期包括利益	△17, 141	△19, 295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△17, 141	△19, 295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第1四半期連結累計期間(自 平成31年2月1日 至 平成31年4月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報ゴルフ事業	告セグメン トラベル 事業	計	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高		* //*					
外部顧客への売上高	772, 126	634, 606	1, 406, 733	17, 180	1, 423, 914	_	1, 423, 914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	363	227	590	_	590	△590	_
□	772, 490	634, 833	1, 407, 324	17, 180	1, 424, 505	△590	1, 423, 914
セグメント利益又は損失(△)	97, 954	△17, 492	80, 461	△1,836	78, 625	△84, 940	△6, 315

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディカル事業を含めております。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額△84,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。
- Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年2月1日 至 令和2年4月30日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	‡	最告セグメン	/	」 その他 │		四半期連結 損益計算書計	
	ゴルフ事業	トラベル 事業	計	(注)1	ЦН	(注)2	上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	796, 179	365, 899	1, 162, 079	13, 681	1, 175, 761	_	1, 175, 761
セグメント間の内部売上高 又は振替高	206	56	262	_	262	△262	_
計	796, 386	365, 955	1, 162, 341	13, 681	1, 176, 023	△262	1, 175, 761
セグメント利益又は損失(△)	102, 115	△25, 835	76, 280	1, 372	77, 652	△83, 187	△5, 534

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告メディア制作事業、メディカル事業を含めております。
 - 2. セグメント利益又は損失の調整額 \triangle 83,187千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 該当事項はありません。